



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月25日

上場取引所 東 名

上場会社名 KOA株式会社

コード番号 6999 URL <http://www.koanet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 向山 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理イニシアティブ
トップマネジメント (氏名) 深野 香代子

TEL 0265-70-7171

四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	32,974	26.5	3,639	276.2	3,394	284.4	2,097	417.5
22年3月期第3四半期	26,065	△24.1	967	330.0	883	132.7	405	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	57.19	—
22年3月期第3四半期	10.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	57,496	44,136	76.7	1,201.64
22年3月期	55,268	43,675	78.9	1,188.88

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 44,076百万円 22年3月期 43,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.50	—	6.50	11.00
23年3月期	—	8.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,400	19.6	4,300	121.5	4,000	111.2	2,400	98.5	65.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 40,479,724株 22年3月期 40,479,724株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,799,939株 22年3月期 3,799,429株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 36,680,030株 22年3月期3Q 37,361,913株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の我が国経済は、上期は輸出や生産の増加を背景に設備投資は持ち直しつつあり、緩やかな景気回復基調にありましたが、第3四半期には、エコカー補助金制度の終了や、円高により輸出が減少傾向となるなど、改善の動きに一服感が見られました。一方、世界経済全体では、中国を中心としたアジアでは好調を維持し、米国でも緩やかな景気回復が続きました。欧州では財政危機の影響などにより一部の国で停滞が見られるものの、ドイツなど主要国を中心に改善が続きました。

当グループの属する電子部品業界におきましては、上期にはアジア地域でのデジタル機器向け需要や、欧米での自動車関連機器が引き続き順調に推移し、また日本においても自動車関連や産業機器などで需要の回復傾向が続いておりましたが、下期に入り日本では前述のような経済対策の縮小や景気回復の一時的減速の影響等、海外においては円高による影響等により、緩やかに減少してきました。

このような環境のもと、当グループは旺盛な需要に支えられるとともに、品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販を進めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は32,974百万円（前年同期比6,908百万円増、26.5%増）となりました。

利益面におきましては、急激な円高の進行等により厳しい環境下にありましたが、生産性の向上活動を進めることにより固定費を抑制するなど、引き続きコストダウンに努めたことにより、営業利益は3,639百万円（前年同期比2,671百万円増、276.2%増）、経常利益は、為替差損462百万円等の計上により、3,394百万円（前年同期比2,510百万円増、284.4%増）、四半期純利益は2,097百万円（前年同期比1,692百万円増、417.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は57,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,228百万円増加いたしました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金等の増加によるものであります。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,768百万円増加いたしました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金や未払金等の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.9%から76.7%となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー3,214百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△1,822百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△814百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は13,940百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、長期的には緩やかな回復基調で推移すると思われれます。しかし、景気刺激策の終了にともなう一時的な停滞が継続する可能性があるものと思われれます。

当グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であり、収益面においても、金属材料相場の上昇や為替変動等の懸念材料があります。

このような状況を踏まえ、通期の業績予想を以下の通りといたしました。なお、為替レートは、1米ドル＝83円を想定しております。

(通期業績予想)

売上高	43,400百万円
営業利益	4,300百万円
経常利益	4,000百万円
当期純利益	2,400百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前四半期純利益が77百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,855	15,885
受取手形及び売掛金	12,525	11,542
有価証券	403	566
たな卸資産	4,300	3,651
その他	1,496	1,270
流動資産合計	34,581	32,915
固定資産		
有形固定資産	16,617	16,293
無形固定資産	345	368
投資その他の資産	5,952	5,689
固定資産合計	22,915	22,352
資産合計	57,496	55,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,571	4,244
短期借入金	267	396
その他	4,511	2,878
流動負債合計	9,350	7,519
固定負債		
資産除去債務	80	—
その他	3,929	4,072
固定負債合計	4,010	4,072
負債合計	13,360	11,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,012	9,012
利益剰余金	35,092	33,550
自己株式	△2,654	△2,653
株主資本合計	47,484	45,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	323	354
為替換算調整勘定	△3,731	△2,687
評価・換算差額等合計	△3,407	△2,333
少数株主持分	60	66
純資産合計	44,136	43,675
負債純資産合計	57,496	55,268

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	26,065	32,974
売上原価	20,042	23,495
売上総利益	6,023	9,478
販売費及び一般管理費	5,055	5,839
営業利益	967	3,639
営業外収益		
受取利息	65	52
受取配当金	14	38
その他	293	283
営業外収益合計	373	373
営業外費用		
支払利息	23	25
為替差損	71	462
その他	363	130
営業外費用合計	457	618
経常利益	883	3,394
特別利益		
固定資産売却益	6	3
貸倒引当金戻入額	109	27
特別利益合計	115	30
特別損失		
固定資産処分損	2	22
関係会社株式売却損	107	—
損害賠償金	—	197
その他	42	85
特別損失合計	152	305
税金等調整前四半期純利益	845	3,119
法人税等	439	1,024
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,094
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△3
四半期純利益	405	2,097

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	845	3,119
減価償却費	1,641	1,436
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,373	△1,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	328	△875
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,260	983
その他	58	84
小計	1,761	3,302
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	816	△172
その他	54	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,632	3,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△466	△1,262
その他	△489	△559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△955	△1,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22	△112
配当金の支払額	△169	△531
その他	△580	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△771	△814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	△629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	619	△51
現金及び現金同等物の期首残高	12,349	13,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,968	13,940

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。